

男鹿市の財務書類

平成29年度決算

(統一的な基準)

男鹿市

目 次

1. 財務書類作成の目的	1
2. 作成基準日	1
3. 財務書類 4 表について	1
4. 財務書類 4 表の関係	2
5. 対象となる会計の範囲	3
6. 財務書類（一般会計等）	4
7. 財務書類による指標（一般会計等）	9
8. 財務書類（全体会計）	12
9. 財務書類（連結会計）	16

○住民一人当たり資産額（299万9千円）

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市が所有する資産額を住民基本台帳人口で除して、一人当たりの資産額を表しています。将来世代に残る資産がどの程度あるのか、把握することができます。

○歳入額対資産比率（4.7年）

$$= \text{資産合計} \div (\text{歳入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

○有形固定資産減価償却比率（55.3%）

$$= \text{減価償却累計額} \div \{ (\text{有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地}) + \text{減価償却累計額} \}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

○純資産比率（79.0%）

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

資産合計のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

この比率が高いほど将来世代への負担が少なく、低いほど負担が大きいこととなります。

○社会資本形成の世代間負担比率（19.4%）

$$= (\text{地方債} + 1 \text{年以内償還地方債}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$$

社会資本形成を表す公共資産のうち、整備の財源として将来償還が必要となる負債の割合を表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいこととなります。

○住民一人当たり負債額（62万9千円）

$$= \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額とすることにより、将来世代の負担を把握することができます。

○基礎的財政収支（2億1,157万8千円）

＝業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出

歳入から地方債の発行による収入、歳出から地方債の償還による支出を差し引いた金額のバランスを表しています。プラスであれば、経費が税収等でまかなえており、逆にマイナスであれば、まかなえていない状態と言えます。

○債務償還可能年数（28.2年）

＝（※将来負担額－※充当可能基金残高※）÷（※業務収入等－業務支出）

将来の負担額に対して、業務活動における収支額を全て返済に充てた場合、何年で償還できるかを表しています。

※財務書類から算出できない金額は次のとおりです

将来負担額 296億2,766万9千円 充当可能基金残高 8億7,415万9千円

※業務収入等は、業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額の合計値です。

減収補てん債特例分発行額 0千円

臨時財政対策債発行可能額 5億1,434万5千円

○住民一人当たり行政コスト（56万2千円）

＝純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して算出し、行政活動の効率性を把握することができます。

○行政コスト対税収等比率（109.2%）

＝純行政コスト÷財源

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを把握することができます。

この比率が高いほど資産形成の余裕が低いとされ、さらに100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたこととなります。

○受益者負担の割合（1.3%）

＝使用料及び手数料÷純行政計上コスト

経常費用に対する経常収益の比率で、受益者負担の割合を表しています。

8. 財務書類（全体会計）

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,491,887 ※	固定負債	42,534,452 ※
有形固定資産	109,795,938 ※	地方債等	28,757,008
事業用資産	16,294,809 ※	長期未払金	-
土地	1,758,336	退職手当引当金	2,687,027
立木竹	2,091,794	損失補償等引当金	-
建物	38,217,757	その他	11,090,416
建物減価償却累計額	△ 26,803,721	流動負債	3,741,475 ※
工作物	2,875,885	1年内償還予定地方債等	3,039,628
工作物減価償却累計額	△ 2,496,549	未払金	338,980
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	212,547
航空機	-	預り金	150,319
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,275,926 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,308	固定資産等形成分	127,599,017
インフラ資産	91,405,527 ※	余剰分(不足分)	△ 58,210,071
土地	525,585		
建物	3,775,408		
建物減価償却累計額	△ 1,489,524		
工作物	164,799,697		
工作物減価償却累計額	△ 76,248,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,892		
物品	5,436,980		
物品減価償却累計額	△ 3,341,379		
無形固定資産	895,215		
ソフトウェア	-		
その他	895,215		
投資その他の資産	1,800,734		
投資及び出資金	308,447		
有価証券	45,635		
出資金	262,812		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	307,032		
長期貸付金	60,282		
基金	1,178,693		
減債基金	567		
その他	1,178,126		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 53,720		
流動資産	3,172,985 ※		
現金預金	1,507,856		
未収金	548,902		
短期貸付金	0		
基金	1,070,115		
財政調整基金	1,070,115		
減債基金	-		
棚卸資産	53,464		
その他	23		
徴収不能引当金	△ 7,376		
繰延資産	-		
資産合計	115,664,873 ※	純資産合計	69,388,946
		負債及び純資産合計	115,664,873 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,332,247 ※
業務費用	13,909,949 ※
人件費	4,579,047 ※
職員給与費	3,855,680
賞与等引当金繰入額	82,718
退職手当引当金繰入額	-
その他	640,650
物件費等	8,569,869 ※
物件費	3,842,818
維持補修費	450,843
減価償却費	4,266,480
その他	9,729
その他の業務費用	761,033 ※
支払利息	502,155
徴収不能引当金繰入額	△ 14,942
その他	273,819
移転費用	15,422,298
補助金等	14,710,889
社会保障給付	1,804,793
他会計への繰出金	△ 1,141,423
その他	48,039
経常収益	4,060,094
使用料及び手数料	3,596,311
その他	463,783
純経常行政コスト	△ 25,272,153
臨時損失	38,372
災害復旧事業費	38,372
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	△ 25,310,349

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,476,392	130,009,223	△ 59,532,831
純行政コスト(△)	△ 25,310,349		△ 25,310,349
財源	23,006,160		23,006,160
税金等	15,938,393		15,938,393
国県等補助金	7,067,767		7,067,767
本年度差額	△ 2,304,189		△ 2,304,189
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,410,206	2,410,206
有形固定資産等の増加		2,053,813	△ 2,053,813
有形固定資産等の減少		△ 4,370,364	4,370,364
貸付金・基金等の増加		980,175	△ 980,175
貸付金・基金等の減少		△ 1,073,830	1,073,830
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,216,743	-	1,216,743
本年度純資産変動額	△ 1,087,446	△ 2,410,206	1,322,760
本年度末純資産残高	69,388,946	127,599,017	△ 58,210,071

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,523,649 ※
業務費用支出	10,692,739 ※
人件費支出	4,577,842
物件費等支出	5,457,531
支払利息支出	432,418
その他の支出	224,947
移転費用支出	15,830,910 ※
補助金等支出	15,119,500
社会保障給付支出	1,804,793
他会計への繰出支出	△ 1,141,423
その他の支出	48,039
業務収入	28,191,973 ※
税収等収入	16,003,512
国県等補助金収入	6,170,694
使用料及び手数料収入	3,592,696
その他の収入	2,425,070
臨時支出	38,372
災害復旧事業費支出	38,372
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,629,952
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,949,758
公共施設等整備費支出	1,965,783
基金積立金支出	676,575
投資及び出資金支出	5,400
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,272,762
国県等補助金収入	1,019,265
基金取崩収入	753,155
貸付金元金回収収入	316,875
資産売却収入	17,072
その他の収入	166,395
投資活動収支	△ 676,996
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,271,263
地方債償還支出	3,271,263
その他の支出	-
財務活動収入	2,363,844
地方債発行収入	2,173,045
その他の収入	190,799
財務活動収支	△ 907,419
本年度資金収支額	45,537
前年度末資金残高	1,332,085
本年度末資金残高	1,377,623 ※
前年度末歳計外現金残高	141,882
本年度歳計外現金増減額	△ 11,648
本年度末歳計外現金残高	130,234
本年度末現金預金残高	1,507,856 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9. 財務書類（連結会計）

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,957,568 ※	固定負債	44,653,540
有形固定資産	111,706,205 ※	地方債等	29,434,580
事業用資産	17,844,557	長期未払金	-
土地	1,798,496	退職手当引当金	2,734,834
立木竹	2,091,794	損失補償等引当金	-
建物	41,942,691	その他	12,484,126
建物減価償却累計額	△ 29,020,712	流動負債	3,989,492
工作物	2,938,021	1年内償還予定地方債等	3,181,465
工作物減価償却累計額	△ 2,557,041	未払金	396,394
船舶	692	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 692	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	254,243
航空機	-	預り金	157,390
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	48,643,032
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	651,308	固定資産等形成分	129,757,567
インフラ資産	91,405,527 ※	余剰分(不足分)	△ 58,855,037
土地	525,585	他団体出資等分	82,500
建物	3,775,408		
建物減価償却累計額	△ 1,489,524		
工作物	164,799,697		
工作物減価償却累計額	△ 76,248,529		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,892		
物品	6,383,041		
物品減価償却累計額	△ 3,926,920		
無形固定資産	895,311		
ソフトウェア	77		
その他	895,234		
投資その他の資産	3,356,052		
投資及び出資金	280,747		
有価証券	45,635		
出資金	235,112		
その他	-		
長期延滞債権	309,035		
長期貸付金	60,282		
基金	2,637,566		
減債基金	567		
その他	2,636,999		
その他	122,142		
徴収不能引当金	△ 53,720		
流動資産	3,670,494		
現金預金	1,832,523		
未収金	550,333		
短期貸付金	0		
基金	1,218,555		
財政調整基金	1,218,555		
減債基金	-		
棚卸資産	76,332		
その他	127		
徴収不能引当金	△ 7,376		
繰延資産	-		
資産合計	119,628,062	純資産合計	70,985,030
		負債及び純資産合計	119,628,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,679,190
業務費用	15,556,790
人件費	5,655,492
職員給与費	4,727,225
賞与等引当金繰入額	122,047
退職手当引当金繰入額	4,842
その他	801,378
物件費等	8,962,479 ※
物件費	3,931,021
維持補修費	533,726
減価償却費	4,425,510
その他	72,221
その他の業務費用	938,820
支払利息	509,685
徴収不能引当金繰入額	△ 14,942
その他	444,077
移転費用	19,122,399 ※
補助金等	19,303,006
社会保障給付	1,804,793
他会計への繰出金	△ 2,838,642
その他	853,243
経常収益	4,330,610
使用料及び手数料	3,626,099
その他	704,511
純経常行政コスト	△ 30,348,580
臨時損失	38,374 ※
災害復旧事業費	38,372
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	176
資産売却益	176
その他	-
純行政コスト	△ 30,386,778

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,128,497	132,261,620	△ 60,215,623	82,500
純行政コスト(△)	△ 30,386,778		△ 30,386,778	0
財源	27,995,292		27,995,292	0
税金等	18,807,387		18,807,387	0
国県等補助金	9,187,905		9,187,905	-
本年度差額	△ 2,391,486		△ 2,391,486	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,502,828	2,502,828	
有形固定資産等の増加		2,114,544	△ 2,114,544	
有形固定資産等の減少		△ 4,527,396	4,527,396	
貸付金・基金等の増加		1,040,482	△ 1,040,482	
貸付金・基金等の減少		△ 1,130,458	1,130,458	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	1,248,019	△ 1,225	1,249,244	
本年度純資産変動額	△ 1,143,467	△ 2,504,053	1,360,586	0
本年度末純資産残高	70,985,030	129,757,567	△ 58,855,037	82,500

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,771,743
業務費用支出	12,172,486
人件費支出	5,634,751
物件費等支出	5,691,915
支払利息支出	439,948
その他の支出	405,872
移転費用支出	19,599,257
補助金等支出	19,719,001
社会保障給付支出	1,804,793
他会計への繰出支出	△ 2,838,642
その他の支出	914,105
業務収入	33,466,368
税収等収入	18,872,507
国県等補助金収入	8,290,832
使用料及び手数料収入	3,622,484
その他の収入	2,680,545
臨時支出	38,372
災害復旧事業費支出	38,372
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,656,253
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,072,132 ※
公共施設等整備費支出	2,026,457
基金積立金支出	738,276
投資及び出資金支出	5,400
貸付金支出	302,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,371,926
国県等補助金収入	1,019,265
基金取崩収入	852,319
貸付金元金回収収入	316,875
資産売却収入	17,072
その他の収入	166,395
投資活動収支	△ 700,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,413,290
地方債等償還支出	3,412,100
その他の支出	1,190
財務活動収入	2,411,749
地方債等発行収入	2,220,867
その他の収入	190,882
財務活動収支	△ 1,001,541
本年度資金収支額	△ 45,494
前年度末資金残高	1,712,227
比例連結割合変更に伴う差額	33,136
本年度末資金残高	1,699,868 ※
前年度末歳計外現金残高	144,838
本年度歳計外現金増減額	△ 12,183
本年度末歳計外現金残高	132,655
本年度末現金預金残高	1,832,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。